

事業報告書

平成29年度
(第8期事業年度)

自：平成29年4月 1日
至：平成30年3月31日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、病院と研究所が一体となり、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び発達障害の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として、運営に取り組んでおります。

研究・開発に関しては、臨床を志向した研究・開発を推進するため、研究所と病院等のセンター内部や産官学等との連携強化を図り、共同研究を推進するとともに、筋バンク・脳バンク・DNAバンクなどの臨床研究基盤を整備し、活用することによりトランスレーショナル・リサーチに取り組んでおります。

医療の提供に関しては、診療科や専門分野を超えたチームにより、高度専門的診療の提供や研究所と連携して先駆的治療を試みるための専門疾病センターを運営し、チーム医療を推進しております。

人材育成に関しては、質の高い専門家を養成するため医師・コメディカル等を対象とした精神・神経疾患等に関する研修、臨床研究の活性化のための若手育成カンファレンス・若手研究グループなどを実施しております。

医療の均てん化を推進するため、保健医療機関等とのネットワークを構築し、また、研究成果や収集した国内外の最新知見等の情報を、分かりやすく国民及び医療機関等へ発信することに努めております。

さらに、安定的な経営基盤の構築に向けて業務の効率化を図り、人的・物的資源を有効に活用することにより、経営改善等に取り組んでおります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条第3項）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条第3項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 精神・神経疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II Iに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 精神保健に関し、調査及び研究を行うこと。
- IV 精神・神経疾患等に係る医療及び精神保健に関し、技術者の研修を行うこと。
- V IからIVに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI IからVに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 昭和61年10月 国立精神・神経センター設置
- 昭和62年 4月 国立国府台病院を統合
- 平成20年 4月 国府台病院を国立国際医療センターへ組織移管
- 平成22年 4月 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設立
- 平成27年 4月 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターに改称

④ 設立根拠法

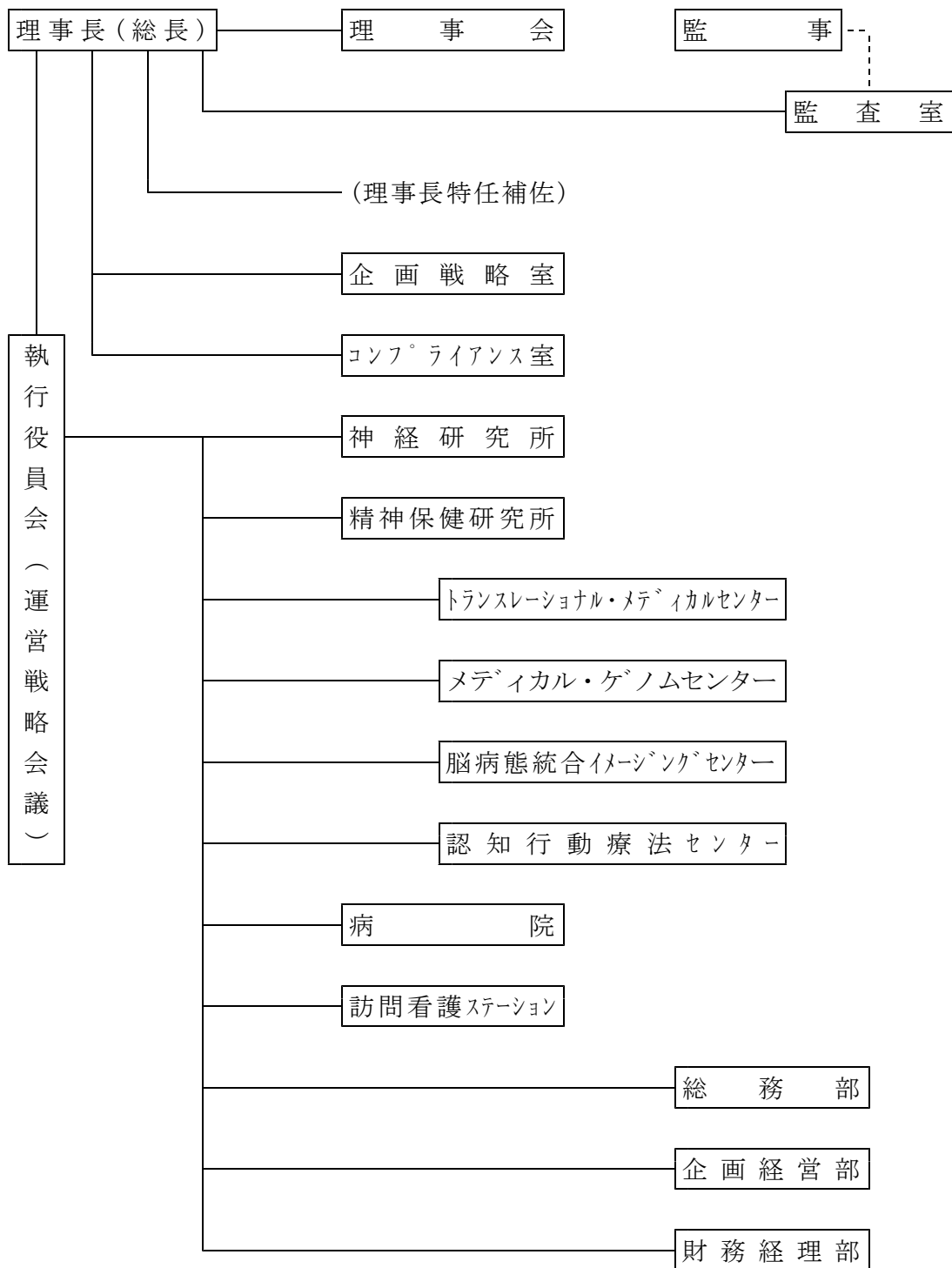
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

厚生労働大臣(厚生労働省医政局医療経営支援課)

⑥ 組織図

(平成30年4月1日現在)



(2) 事務所所在地

東京都小平市小川東町4-1-1

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	37,330	—	—	37,330
資本金合計	37,330	—	—	37,330

(4) 役員 の 状 況

(平成30年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水澤英洋	自平成28年4月1日 至平成33年3月31日		平成26年4月 国立研究開発法人国立精神・神経 医療研究センター病院長(理事) 平成28年4月 (現職)
理 事	村田美穂	自平成30年4月1日 至平成32年3月31日	医療に関する こと(専ら神 経疾患の研究 に係る情報収 集・助言に関 すること)	平成28年1月 国立研究開発法人国立精神・神経 医療研究センター病院副院長 平成28年4月 (現職)
理 事	武田伸一	自平成30年4月1日 至平成32年3月31日	研究に関する こと、神経研 究所、精神保 健研究所、ト ランスショナル・メ ディカルセン ター、メ ディカル・ケ ンネルセン ター、脳病態統 合イメージングセ ンター及び認知行 動療法センターに 関すること	平成27年4月 国立研究開発法人国立精神・神経 医療研究センター神経研究所長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	池淵恵美	自平成30年4月1日 至平成32年3月31日	専ら精神疾患 の研究・医療 に係る情報収 集・助言に関 すること	平成17年1月 帝京大学医学部精神神経科教授 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	鈴木道夫	自平成30年4月1日 至平成32年3月31日	経営・コンプ ライアンスに 係る情報収 集・助言に関 すること	平成3年4月 橋元綜合法律事務所 平成30年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	林哲治郎	自平成28年4月1日 至平成33年3月31日		平成19年5月 (株)ワイステーブルコーポレーション取締役 平成24年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	増田正志	自平成28年4月1日 至平成33年3月31日		平成25年4月 公認会計士(増田公認会計士事務所 代表) 平成28年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末現在756人（前期末比15人増加、2.0%増）であり、平均年齢は、40.6歳（前年40.4歳）となっている。このうち、国等からの出向者は13人、平成30年3月31日退職者は34人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,852	流動負債	2,985
現金・預金	1,775	一年以内返済長期借入金	142
医業未収金	1,504	買掛金	289
棚卸資産	61	未払金	1,651
その他	512	一年以内支払リース債務	1
固定資産	33,809	賞与引当金	448
有形固定資産	32,861	その他	454
無形固定資産	936	固定負債	3,349
投資その他の資産	13	長期借入金	2,181
		リース債務	1
		引当金	44
		その他	1,122
		負債合計	6,334
		純資産の部	金額
		資本金	37,330
		資本剰余金	△3,263
		繰越欠損金	△2,740
		純資産合計	31,327
資産合計	37,661	負債純資産合計	37,661

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	16,208
業務費	15,096
人件費	7,608
設備関係費	1,607
その他	5,881
一般管理費	1,039
その他経常費用	74
経常収益(B)	16,051
補助金等収益等	3,930
自己収入等	11,691
その他	429
臨時損失(C)	△44
臨時利益(D)	5
当期総損失(B-A+C+D)	△196

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	696
人件費支出	△8,189
補助金等収入等	4,190
自己収入等	11,515
その他収入・支出	△6,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△168
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△889
V 資金期首残高(E)	2,664
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,775

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	4,569
損益計算書上の費用	16,252
(控除) 自己収入等	△11,683
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額等	548
III 引当外退職給付増加見込額	△45
IV 機会費用	18
V 行政サービス実施コスト	5,089

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目(主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金 : 現金、預金
 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定
 投資その他の資産 : 破産更生債権等

流動負債

一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち一年以内に返済期限が到来する分
 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料にかかる未払債務
 未払金 : 買掛金以外の未払債務
 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち一年以内に支払期限が到来する分
 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金 : 財政融資資金
 引当金 :
 (退職給付引当金) : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
 (環境対策引当金) : PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるための引当金

純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその資産の損益外減価償却相当額の累計額、損益外減損損失相当額の累計額及び資産除去債務にかかる損益外利息費用累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
設備関係費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費等
一般管理費	: 管理部門等に係る給与費、経費（減価償却費を含む。）、全職員の退職手当一時金等
その他経常費用	: 利息の支払い等
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 独立行政法人の業務に係る収益、手数料収入、受託収入等
臨時損失	: 固定資産の除却損等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 長期借入金の借入・返済による収入・支出、リース債務の返済支出等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの
損益外減価償却相当額等	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額等
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
機会費用	独立行政法人に対する政府出資額を国が市場で運用した場合の運用益を試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成29年度の経常費用は16,208百万円と、前年度と比較して756百万増(4.9%増)となっています。これは、前年度と比較して業務費が502百万円増(3.4%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は16,051百万円と、前年度と比較して672百万円増(4.4%増)となっています。これは、前年度と比較して業務収益が693百万円増(6.3%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として△44百万円、臨時利益として5百万円を計上した結果、平成29年度の当期総損益は△196百万円となり、前年度と比較して△125百万円となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は37,661百万円と、前年度末と比較して564百万円減(1.5%減)となっています。これは、前年度と比較して建物等の有形固定資産が471百万円減(1.4%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は6,334百万円と、前年度末と比較して23百万円減(0.4%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金が142百万円減(6.1%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは696百万円と、前年度比291百万円減(29.5%減)となっています。これは、前年度と比較して、その他業務支出が540百万円増(13.1%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,417百万円と、前年度比△549百万円(△63.3%)となっています。これは、前年度と比較して、無形固定資産の取得による支出が520百万円増(206.7%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△168百万円と、前年度比8百万円(4.6%)となっています。これは、前年度と比較して、長期借入金返済による支出が8百万円減(4.6%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	14,355	14,249	15,855	15,581	15,452	16,208
経常収益	14,061	14,027	15,407	15,208	15,379	16,051
当期総損失	△318	△229	△452	△402	△71	△196
資 産	43,467	42,234	41,167	39,514	38,225	37,661
負 債	7,572	7,685	7,327	6,968	6,357	6,334
繰越欠損金	△1,389	△1,618	△2,070	△2,472	△2,543	△2,740
業務活動による キャッシュ・フロー	702	761	587	1,055	987	696
投資活動による キャッシュ・フロー	△179	△273	△711	△488	△868	△1,417
財務活動による キャッシュ・フロー	△171	△160	△185	△237	△176	△168
資金期末残高	2,371	2,700	2,390	2,721	2,664	1,775

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損失は157百万円となっております。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究事業	△203	△232	△265	△224	△271	△76
臨床研究事業	59	111	173	44	176	△70
診療事業	40	152	△55	118	368	408
教育研修事業	△105	△104	△165	△398	△394	△338
情報発信事業	△41	△58	△92	△55	△43	△39
法人共通	△46	△91	△44	143	92	△41
合 計	△294	△222	△448	△373	△73	△157

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は37,661百万円となっております。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究事業	6,044	6,981	6,626	5,508	4,827	4,607
臨床研究事業	555	1,684	1,776	1,501	1,380	1,468
診療事業	26,699	29,718	28,974	28,366	28,147	28,688
教育研修事業	△2	450	814	777	737	690
情報発信事業	△0	△0	21	△59	9	9
法人共通	10,171	3,400	2,956	3,421	3,125	2,199
合 計	43,467	42,234	41,167	39,514	38,225	37,661

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは5,089百万円と、前年度と比較して121百万円減（2.3%減）となっています。これは、前年度と比較して損益外減価償却費が57百万円減（9.4%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	5,899	5,327	5,587	4,892	4,451	4,569
うち損益計算書上の費用	14,382	14,270	15,859	15,611	15,458	16,252
うち自己収入等	△8,483	△8,943	△10,272	△10,718	△11,007	△11,683
損益外減価償却相当額等	1,277	1,116	1,083	891	606	548
引当外退職給付増加見積額	△575	△44	24	494	134	△45
機会費用	210	235	144	0	19	18
行政サービス実施コスト	6,810	6,635	6,839	6,278	5,210	5,089

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	4,761	4,652	△109	4,534	4,534	0
施設整備費補助金	1,344	894	△450	852	450	△402
業務収入	8,126	8,161	35	8,598	8,963	365
その他収入	1,982	665	△1,317	2,685	211	△2,474
計	16,214	14,372	△1,842	16,669	14,159	△2,511
支 出						
業務経費	12,371	12,731	360	12,688	12,881	193
施設整備費	1,437	937	△501	1,045	719	△325
借入金償還	50	50	0	48	48	0
支払利息	41	41	0	40	40	0
その他支出	117	261	144	122	142	20
計	14,016	14,020	4	13,942	13,830	△112

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	平成26年度			平成27年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	4,292	4,292	0	3,874	3,874	0
施設整備費補助金	539	384	△154	0	137	137
業務収入	8,927	10,372	1,444	9,395	10,882	1,487
その他収入	3,454	79	△3,375	3,186	62	△3,124
計	17,210	15,126	△2,085	16,455	14,955	△1,500
支 出						
業務経費	12,757	14,110	1,353	13,164	13,723	559
施設整備費	957	1,029	72	200	461	261
借入金償還	85	85	0	177	177	0
支払利息	38	39	1	37	37	0
その他支出	102	173	71	40	226	187
計	13,938	15,436	1,498	13,618	14,624	1,006

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	平成28年度			平成29年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	3,875	3,828	△47	3,839	3,839	0
施設整備費補助金	105	0	△105	203	203	0
業務収入	9,588	11,020	1,431	10,957	10,813	△144
その他収入	2,693	457	△2,237	815	1,041	226
計	16,261	15,304	957	15,814	15,896	82
支 出						
業務経費	13,755	14,329	573	14,483	15,029	546
施設整備費	490	611	122	1,966	1,167	△799
借入金償還	176	176	0	176	168	△8
支払利息	35	35	0	31	32	1
その他支出	3	273	270	1	1	0
計	14,458	15,423	965	16,656	16,396	△260

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費節減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費を、平成26年度に比べて、15%削減することを目標としています。平成29年度においても、引続き消耗品や委託費等の費用削減など、経費の縮減・見直しを行い、目標を上回る成果を達成しました。

②経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		当中期目標期間					
			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	110	100%	87	79%	80	72.7%	80	72.7%

(注)「当中長期目標期間」の「比率」欄には、平成26年度を100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳(補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は16,051百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,740百万円(経常収益の23.3%)、補助金等収益190百万円(1.2%)となります。

②自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の診療事業では、医療サービスを提供することにより、8,555百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等に対して診療報酬として請求することにより収入を得ています。研究事業、臨床研究事業では、研究・開発の推進、治験等の事業を実施することにより、3,092百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、企業等から研究資金として収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究事業

研究事業は、精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,894百万円、研究収益等2,320百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等4,291百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,291百万円、研究収益等441百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等1,803百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1百万円、診療収益等8,643百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費8,236百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益227百万円、研修収益等50百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等615百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益23百万円、補助金等収益等が153百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等215百万円となっています。

1. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

決算報告書								
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)								
【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】								(単位：円)
区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,921,439,000	1,921,439,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	98,070,000	98,070,000	0		104,814,000	104,814,000	0	
補助金収入	7,129,000	9,461,000	2,332,000	補助金収入が計画より増加したことによる	64,800,000	71,390,114	6,590,114	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	1,808,574,800	2,056,084,682	247,509,882	業務収入が計画よりも増加したことによる	310,493,467	308,457,532	△ 2,035,935	
その他収入	36,119,000	6,062,935	△ 30,056,065	その他収入が計画より減少したことによる	109,650	6,363,570	6,253,920	その他収入が計画より増加したことによる
計	3,871,331,800	4,091,117,617	219,785,817		1,787,365,117	1,798,173,216	10,808,099	
支出								
業務経費	3,744,230,397	4,067,928,302	323,697,905		1,605,993,747	1,677,529,568	71,535,821	
施設整備費	236,571,510	103,368,898	△ 133,202,612	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	167,375,000	72,114,843	△ 95,260,157	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	3,980,801,907	4,171,297,200	190,495,293		1,773,368,747	1,749,644,411	△ 23,724,336	

									(単位：千円)
区分	診療事業				教育研修事業				
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	
収入									
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		227,019,000	227,019,000	0		
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		
補助金収入	3,790,000	68,837,396	65,047,396	補助金収入が計画より増加したことによる	-	-	-		
業務収入	8,797,403,691	8,405,624,608	△ 391,779,083		40,956,888	42,766,639	1,809,751		
その他収入	21,305,943	20,208,260	△ 1,097,683		9,160,408	6,186,739	△ 2,973,669	その他収入が計画より減少したことによる	
計	8,823,535,634	8,495,706,264	△ 327,829,370		277,136,296	275,972,378	△ 1,163,918		
支出									
業務経費	7,536,338,647	7,462,936,322	△ 73,402,325		671,785,556	610,311,227	△ 61,474,329		
施設整備費	1,480,115,000	987,545,988	△ 492,569,012	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	0	262,913	262,913	有形固定資産取得が計画より増加したことによる	
借入金償還	175,658,000	167,576,000	△ 8,082,000		-	-	-		
支払利息	31,027,000	32,084,248	1,057,248		-	-	-		
その他支出	672,000	677,808	5,808		-	-	-		
計	9,223,810,647	8,650,820,366	△ 572,990,281		671,785,556	610,574,140	△ 61,211,416		

									(単位：千円)
区分	情報発信事業				法人共通				
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	
収入									
運営費交付金	50,069,000	50,069,000	0		332,688,000	332,688,000	0		
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		
補助金収入	48,217,000	150,369,000	102,152,000	補助金収入が計画より増加したことによる	-	-	-		
業務収入	-	-	-		-	-	-		
その他収入	382,514	180,225	△ 202,289	その他収入が計画より減少したことによる	623,636,338	702,005,511	78,369,173	その他収入が計画より増加したことによる	
計	98,668,514	200,618,225	101,949,711		956,324,338	1,034,693,511	78,369,173		
支出									
業務経費	125,617,381	197,606,461	71,989,080	業務経費が計画より増加したことによる	799,355,886	1,012,794,196	213,438,310	業務経費が計画より増加したことによる	
施設整備費	0	497,921	497,921	有形固定資産取得が計画より増加したことによる	81,686,000	2,877,693	△ 78,808,307	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		
支払利息	-	-	-		-	-	-		
その他支出	-	-	-		-	-	-		
計	125,617,381	198,104,382	72,487,001		881,041,886	1,015,671,889	134,630,003		

(単位：千円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,839,399,000	3,839,399,000	0	
施設整備費補助金	202,884,000	202,884,000	0	
補助金収入	123,936,000	300,057,510	176,121,510	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	10,957,428,846	10,812,933,461	△ 144,495,385	
その他収入	690,713,854	741,007,240	50,293,386	
計	15,814,361,700	15,896,281,211	81,919,511	
支出				
業務経費	14,483,321,613	15,029,106,076	545,784,463	
施設整備費	1,965,747,510	1,166,668,256	△ 799,079,254	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	175,658,000	167,576,000	△ 8,082,000	
支払利息	31,027,000	32,084,248	1,057,248	
その他支出	672,000	677,808	5,808	
計	16,656,426,123	16,396,112,388	△ 260,313,735	

以上